

新旧対照表（目次）

資料 2-2

現行		改正案
はじめに	●→	はじめに
1 受益者負担に関する基本的な考え方	●→	第1章 使用料及び手数料の基本的な考え方
(1) 使用料・手数料	●→	1 本方針の適用範囲 ※新設、適用範囲を明確化
(2) 受益者負担の適正化	●→	2 受益者負担の考え方
(3) 原価の削減とサービス向上のための内部努力	●→	(1) 受益者負担の適正化
	●→	(2) 経費の削減とサービスの向上のための内部努力
2 適正価格決定の統一的な考え方	●→	3 適正料金決定の統一的な考え方
3 原価計算		(1) 原価計算 ※原価計算を使用料・手数料で書き分けたため新設
(1) 費用算定対象項目		(2) 受益者負担の割合
①人件費	●→	(3) 適正料金の決定 ※フロー図を追加
②物件費	●→	第2章 使用料
③支払利息	●→	1 原価計算 ※施設別行政コスト計算書の活用
④減価償却費	●→	(1) 費用算定対象項目
⑤その他	●→	(2) 費用算定方法
(2) 費用算定方法	●→	(3) 受益者負担の割合
①施設使用料	●→	(4) 受益者負担割合の適正範囲 ※記載明確化のため新設
②事務手数料	●→	(5) グループ化 ※対象施設分野を追加
③その他	●→	2 激変緩和措置 ※新設、上限改定率を変更
4 受益者負担の割合	●→	3 施設使用料の減額・免除
(1) サービス分類と受益者負担の割合	●→	(1) 減額・免除に関する基本的な考え方
(2) 西東京市における受益者負担の基本的な考え方	●→	(2) 減免基準
(3) 事務手数料の受益者負担の考え方	●→	(3) 減免回数制限
5 適正価格の決定	●→	(4) 減免資格の確認
6 施設使用料の「減額・免除」	●→	4 公民連携手法により整備される施設の取扱い
(1) 減額・免除に関する基本的な考え方	●→	5 指定管理者制度を導入する施設の取扱い
(2) 減免基準	●→	第3章 手数料
(3) 減免回数の制限	●→	1 原価計算 ※使用料に倣い一部算入費用を整理
(4) 減免資格の確認	●→	(1) 費用算定対象項目
7 官民連携（PPP）手法により整備される施設の取扱い	●→	(2) 費用算定方法
8 指定管理者制度を導入する施設の取扱い	●→	(3) 受益者負担の割合 ※一般廃棄物処理手数料について規定
	●→	(4) 受益者負担割合の適正範囲 ※新設、適正範囲の明確化
	●→	2 手数料の減額・免除 ※記載明確化のため新設
	●→	第4章 その他
	●→	1 見直しの周期
9 使用料・手数料の見直し周期と原価計算	●→	(1) 使用料・手数料の見直し周期 ※周期の変更
	●→	(2) 原価計算結果のモニタリング ※記載明確化のため新設
	●→	(3) 基本方針の見直し周期 ※新設、周期の明確化
10 使用料等審議会への諮問	●→	2 使用料等審議会への諮問
11 その他の受益者負担	●→	3 その他の受益者負担

使用料・手数料で別建て

使用料・手数料で別建て

使用料・手数料で別建て